

大分県における社会経済の再活性化に向けた緊急対応について

令和2年6月2日
社会経済再活性化緊急推進本部

1 生活の維持や事業・雇用の継続を下支えする支援策の利用促進

支援策の利用は着実に増えてきている。今後も、助けを必要としている方々に支援策を着実に届けるとともに、申請しやすい環境整備を含めその利用を推進していく。

(1) 生活の維持

○収入の減少等により生活に困難を抱える方々を支えるための貸付制度の実績

- ・生活福祉資金特例貸付（5月30日現在）：融資実績17億円

(2) 事業の継続

○中小法人・個人事業者のための事業全般に広く使える給付金（持続化給付金）の迅速な給付に向けた支援

- ・商工団体による相談対応件数（5月26日現在）：3,465件

○低利や無利子・無担保の県の融資制度による中小・小規模事業者への支援

- ・新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金（5月29日現在）
：融資実績262億円
- ・がんばろう！おおいた資金繰り応援資金（5月29日現在）
：融資実績157億円

(3) 雇用の継続

○事業者が休業手当を支給して従業員を休ませた場合等に支給される雇用調整助成金の実績・支援件数

- ・大分労働局における支給決定数（5月29日現在）：297件
- ・大分労働局における相談件数（5月29日現在）：3,713件
- ・大分県雇用維持支援センターの社労士による申請書類の書き方支援等（5月29日現在）：377件

2 社会経済の再活性化に向けた各分野の方向性

分野ごとに感染症克服と経済活性化の両立を図り、新たな日常を構築する。
Web 会議も活用し、集中的に各分野の関係者と議論を進める。

(1) 観光

- ・ 地域社会の観光客受入に対する不安払拭と旅行者の安心確保
- ・ 行動変容（密集を避ける、遠出を控える等）に起因する「新しい旅のかたち」への移行

(2) 飲食、小売・商店街等

(飲食)

- ・ 各店舗における3密を避ける取組・工夫も含め、一人一人が考え楽しく飲食できる「新しい生活様式」への移行・定着

(小売・商店街等)

- ・ インターネットによる購入の増加・定着や、地元経済の価値再発見の機会、人や物の流れの変化を捉える。

(3) 芸術文化・スポーツ

- ・ ウィズコロナの中でも芸術文化やスポーツを楽しめる仕組みづくり
(会場等に足を運ぶことなく自宅などで楽しめる鑑賞機会・手法の創出)

(4) 交通

- ・ 地域交通（バス、タクシー等）の新規需要開拓による「地域の足」の維持

(5) ものづくり

- ・ 生産活動の国内回帰の動き、サプライチェーンの変化を捉え、大分での新しい投資・雇用を生み出す。
- ・ 中小企業の新しい分野への挑戦や新規の顧客獲得、計画された設備投資を停滞させない。

(6) 農林水産業

- ・ コロナの影響を受けたおおいと和牛や高級魚等の消費回復
※量販店や飲食店でのキャンペーン、学校給食への提供
- ・ 戦略品目の旬を捉えた量販店とのタイアップによる販売促進
※非対面型での購買喚起（デジタルサイネージとレシピアプリの連動）
- ・ 次期作支援等による生産の維持・拡大

(7) 土木建築業

- ・ 感染拡大防止に努め、経済の下支えとなる公共工事の着実な推進
- ・ 観光エリアへのアクセス向上、安全で快適な道路環境などの創出
- ・ 誘客多角化に向けた地域観光施設の魅力向上
- ・ 地方創生を強力に推進するため、地方創生回廊の構築や県土の強靱化を実施

(8) ベンチャー（横断的分野）

- ・ 変化の中で生まれる社会課題や地域課題をビジネスチャンスと捉え、その解決に挑戦
- ・ コロナ禍の中においても、ベンチャー・創業を多様化する生き方の受け皿として残し続ける。

(9) 宇宙港・先端技術（横断的分野）

- ・ コロナ禍においても成長を続ける宇宙産業（※）への挑戦を通じて、地球規模の課題に貢献
 - ・ アバターやAIなど先端技術の活用により、社会課題や地域課題の解決を推進
- ※このとり9号機の打上げ（5月21日）、Virgin Orbit初のロケット発射実験（5月25日）、Space Xによる初の有人飛行（5月30日）

3 感染症に強い経済構造の構築（緊急的に取り組む課題）

医療体制の確立に加え、デジタル化・スマート化や新たな働き方を進め、感染症に強い経済構造を構築する。

（1）デジタル化・スマート化

- ・ Web 会議の開催や参加が容易に出来る環境整備を推進
- ・ 「1人1台端末」の早期整備など、「GIGA スクール構想」をハード・ソフト両面から加速し、全ての子どもの学びを保障できる環境を早急の実現
- ・ 高校においても今年度可能な限り早期に「1人1台端末」を実現
- ・ 県内の感染状況見える化（※）など、社会的・経済的にニーズの高いデータを公開し、社会課題・地域課題の解決につなげるオープンデータの取組を推進
- ・ オンライン診療の活用を推進
- ・ キャッシュレス化を進め、感染症に強い店舗を目指す。

※大分県新型コロナウイルス感染症対策サイト（非公式）

<https://oita.stopcovid19.jp>

（2）感染リスクの低い地方という強みを活かした新たな働き方の推進

- ・ 在宅勤務の定着という機会を捉え、ワーケーションも含めた新しい働き方の普及を図る。
- ・ 「都市部で働くことにリスクを感じたから」「テレワークで場所を選ばず仕事ができることが分かったから」（※）など、若者の意識変化を捉えた大分県への UI ターンや転職につなげる。

※5月29日開催の令和2年第8回経済財政諮問会議資料2-2より

（3）BCP策定

- ・ 災害対応のみならず、感染症への対応も含めた中小企業のBCP策定を普及させる。